

多良木町建築物等木材利用促進基本方針

令和6年3月29日策定

森林は、木材の供給、水源かん養や国土の保全、さらに保健休養の場の提供など、町民の暮らしを豊かにする様々な恵みを我々にもたらしてきた。

本町の森林の約7割が人工林を占めており、戦後植林されたスギやヒノキの人工林の多くが本格的な利用期を迎えているため、この豊富な森林資源を積極的に利用することにより、林業や木材産業の振興に資するとともに、森林が持つ様々な公益的機能を十分に発揮させることが必要である。

木材は加工から廃棄に至る過程におけるエネルギー消費が少ないなど、環境への負荷が小さく、使用している間は木材自体が炭素を固定し続けるため、地球温暖化防止対策の視点からも優れた身近な資材であり、植栽や保育を行うことにより再生産が可能な循環型の資源である。

加えて、木材は、断熱性、調湿性等に優れ、紫外線を吸収する効果や衝撃を緩和する効果等が高い等の性質を有しており、木の香りで人をリラックスさせたり、木の印象が建物への愛着や誇りを高めたり、集中力を高めるなどの心理面・身体面・学習面等での効果も期待されることから、学校や医療・福祉施設など幅広い建築物に利用することにより、快適な生活空間の形成に貢献する資材である。

木造建築物については、これまで低層の戸建て住宅を中心に建築されており、技術面やコスト面の課題等から非住宅の建築物や中高層建築物等については大部分が非木造となっている。こうした中、平成22年に公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が制定され、公共建築物において木造化や内装等の木質化が進められてきた。また、近年は、強度等に優れた建築用木材であるCLT（直交集成板）、接着重ね材及び木質耐火部材等に関する技術開発や実用化、木造建築構法や防耐火性能等の技術革新がなされるとともに、建築基準法（昭和25年法律第201号）に基づく建築基準の合理化等により、建築物において木材を利用できる環境が整いつつあり、民間においても先導的な取組として中高層木造建築物等が建築されるようになってきている。

このように木材の利用は、本町がめざす低炭素社会及び循環型社会「多良木町バイオマスタウン構想」の形成に寄与するものであり、地産地消を進めながら森林文化を継承し、発展させていくことが、町民共有の環境財産としての森林を健全な状態で未来に引き継ぐことにつながる。

この基本方針は、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成22年法律第36号。以下「法」という。）第12条第1項の規定に基づき、法第25条に規定する木材利用推進本部の「建築物における木材利用の促進に関する基本方針（令和3年10月1日木材利用推進本部決定）」及び熊本県建築物等木材利用促進基本方針（令和4年1月4日施行）に即して策定するものであり、町内の建築物等における木材の利用の促進に関し必要な事項等を定めるものである。

第1 建築物等における木材の利用の促進を図るための施策に関する基本的事項

1 木材の利用を促進すべき対象

ア 町等工事で整備する公共施設

広く町民の利用に供される学校施設、社会福祉施設（老人ホーム、知的障がい児施設、保育所等）、病院・診療所、社会教育施設（図書館、公民館、学童施設等）、運動施設（体

- 育館等)、公園施設、農林水産業関係施設、公営住宅、庁舎等
- イ 町等工事以外で民間事業者等が整備するアに準ずる建築物
- ウ 民間事業者が行う公共交通機関の旅客施設等の建築物
- エ 公共工事で設置する施設

2 木造計画・設計基準の活用

建築物の整備に当たっては、木造施設の設計（基本計画、基本設計及び実施設計）に関する技術的な事項及び標準的な手法を定め、設計の効率化と性能の確保を図ることを目的として国が定める木造計画・設計基準（以下「木造基準」という。）や、くまもと県産木材による木造建築物普及の手引き（熊本県）の活用を図る。

3 木材の地産地消の促進

- ア 町内で生産又は製造された町産資材（丸太、製材品、内装材、合板、集成材、ペレット、チップ、その他の加工品）の優先使用に努める。

第2 町で整備する公共建築物等における木材の利用の目標

- 1 低層の公共施設は、原則として木造とする。ただし、法令上の規定がある場合や許容範囲を超える負担増となる場合、防災関連施設など用途面や、構造・耐久性など技術面から木材の利用が困難である場合等を除く。
- 2 建築物の構造にかかわらず木質化が可能な床、壁等について、別表1のとおり目標を定め木質化を推進する。特に、町民の目に触れる機会が多い施設の内装は木質化に配慮する。
- 3 木材を原材料とした備品及び消耗品の利用を促進するほか、暖房器具又はボイラーを設置する場合は、木質バイオマス燃料の利用を検討し、利用の促進を図る。
- 4 公共工事においては、木材・木製品を用いた工法を検討し、積極的な木材の利用を図る。
- 5 その他木材の利用に当たり、以下の事項に配慮する。
 - ア グリーン購入法に規定する特定調達品目に該当する木材は、同法の規定により策定された環境物品等の調達の推進に関する基本方針に示された判断基準を満たすことを目標とする。
 - イ 歴史的・文化的価値を有する施設の整備に当たっては、その価値に相応しい木材の利用を図る。

第3 建築用木材の適切かつ安定的な供給の確保に関する基本的事項

- 1 木材の供給等に携わる者の役割
 - ア JAS製品など品質・性能の確かな木材又は合法性が証明された木材の低コスト化及び木材の円滑な供給体制の整備に努める。また、木材の利用の促進に資する建築工法等に関する情報の提供や技術の研鑽に努める。
 - イ 建築物の整備の用に供する木材（大断面、長大材等の特殊材を含む。）の円滑な供給を図るため、発注者や設計者等との情報の共有化に努める。
- 2 町の役割
 - ア 法第17条に規定する木材製造高度化計画の認定制度については、国が法第10条の規定に基づき定める基本方針のほか関連通達等に基づき、県と連携を図りながら適確な

運用に努める。

イ 町等施設及び町等工事において、原則としてJAS製品又は森林認証材、合法木材を使用することで民間への波及を図り、事業者の供給体制の整備を促す。

ウ 建築物を整備しようとする事業者に対し、木材の利用に関する専門的な知見を提供する。

エ 木材製造業者が行う新たな商品の開発及び品質・性能の確かな木材の製造施設整備を支援する。

オ 広域的視点に立った木材の効率的かつ安定的な供給を図るため、木材関係団体に対し指導及び助言を行う。

カ 木材の確保に当たっては、森林法（昭和26年法律第249号）に基づき無秩序な伐採の防止に努めるとともに、再造林など適確な更新の確保を図る。

第4 推進体制

- 1 町は、町等工事で整備する公共施設において、可能な限り木材の利用が図られるよう、関係者の協力を得て企画・計画の初期段階において木材利用の可能性を検討する。

第5 その他町の建築物等における木材の利用の促進に関して必要な事項

1 町の役割

ア この基本方針に即し、地域の実情、関係者の役割分担等も踏まえ、町の公共施設における木材の利用の促進に努める。

イ 方針を策定する場合、学校教育、社会福祉等関連する分野の施策との調和及び連携、広域的な視点に立った木材の効率的かつ安定的な供給体制、森林法に沿った森林の適正な整備の推進等に配慮する。

ウ 民間が整備する公共性の高い建築物においても、木材を利用する意義への理解と協力が得られるよう働きかける。

2 公共建築物等の整備等において考慮すべき事項

ア 木材の利用に当たり、一般に流通している木材を使用するなど設計上の工夫又は効率的な木材調達等によりコストの縮減を図る。

イ 公共施設については、建設コストのみならず維持管理及び解体・廃棄等も含めたライフサイクルコストの縮減を図る。

ウ 近年技術開発が急速に進んでいる新たな木質部材（木質耐火部材、接着重ね材、CLT（直交集成板）等）の活用に務める。

エ 建築基準法の改正（平成26年法律第54号）により、3階建ての木造の学校や、延べ面積300㎡を超える木造建築物について、一定の防火措置を行うことで主要構造部の木材を防火被覆せずに見せながら使える準耐火構造等での建築が可能となったことを考慮する。

オ 減価償却資産の耐用年数等に関する省令に定められた木造建築物の耐用年数は非木造建築物に比較し短いことから、木造の建築物は耐久性が低いと考えられがちであるが、劣化対策や維持管理・更新の容易性を確保する措置等を適切に行った建築物は、長期にわたり利用が可能であることを考慮する。

カ 木質バイオマスを燃料として利用する場合は、処理経費等のコスト縮減を図りながら、燃焼灰の有効活用に努める。

別表 1 (第 2 の 2 関連)

	木質化の目標	摘 要
床 (公営住宅以外)	延べ床面積の 4 割以上	畳敷きは木質として計上
壁 (公営住宅以外)	延べ床面積の 2 割以上 又は壁面積の 3 割以上	腰壁を木質とするなど、壁の木質化を推進
公営住宅	床及び壁を合わせ、住戸面積の 7 割以上	畳敷きは木質として計上

注) 住戸面積とは、公営住宅の各戸の専用部分の面積をいう。